

島根県環境基本計画 重点プロジェクト進行管理(目標及び平成18年度実績)

1 きよらかな水環境保全プロジェクト

進行管理項目	目 標		実 績				担当課	
	年度	目 標 の 内 容	年度	実 績		達成状況		達成状況の要因・今後の取組等
				事業量	当該事業の予算実績 (千円)			
1 水質に関する環境基準項目の達成率 人の健康の保護に関する環境基準(健康項目)	H22	100%	H18	100%	1,156		目標を達成している。 今後も監視を継続していく。	環境政策課
2 水質に関する環境基準項目の達成率 生活環境の保全に関する環境基準(生活環境項目:河川)	H22	95%	H18	90.50%	3,249		平成17年度85.7%より上昇した。 今後も監視を継続していく。	環境政策課
3 水質に関する環境基準項目の達成率 生活環境の保全に関する環境基準(生活環境項目:海域)	H22	90%	H18	80%	5,880		平成17年度50.0%より上昇した。 今後も監視を継続していく。	環境政策課
4 ホームページ「水環境情報ステーション」サイトの開設	H22	サイトを開設	H18	開設済	0		平成17年度公開済み。	環境政策課
5 宍道湖・中海におけるCODの生活系負荷の削減	H22	平成8年度比5割程度を削減	H18	3,416Kg/日 1,894Kg/日 45%削減	0		概ね達成。	環境政策課
6 宍道湖・中海に流入する河川流域の小中学生による河川調査参加校数	H22	50校	H18	57校	2,901		教育委員会の理解が得られた。	環境政策課
7 汚水処理人口普及率	H22	72%	H18	21市町村 (H18末63.9%)	-		・繰越工事により若干年次計画を下回っているが ほぼ目標どおり。 ・地域の特性に応じた効率的な整備促進。 ・整備の遅れている地域の事業促進。	下水道推進課
8 河川工事における多自然型川づくり	H22	多自然型川づくりを推進	H18	2200m	456,370		引き続き多自然川づくり推進を継続していく。	河川課

2 安全・安心確保に向けた化学物質の管理推進プロジェクト

9 アスベストに関する相談体制	H18	総合相談窓口を開設するなど相談体制を強化	H18	フリーダイヤル相談窓口の設置	0		今年度も引き続いてフリーダイヤルによる相談業務を実施する。	環境政策課
10 アスベスト対策の周知・情報提供	H18	広報啓発活動や研修会などを通じ情報を提供	H18	新聞広報の実施	4,431		今年度はパンフレットによる広報を計画。	環境政策課
11 ダイオキシン類に係る環境基準達成率	H22	100%	H18	100%	8,862		今後も年次計画に沿って調査を継続する。	環境政策課
12 市町村のごみ焼却施設数	H22	12施設 (H16年度から1施設減らす)	H18	13施設	1,777		H19年度に着工、H21年度に完成予定。その後2施設廃止予定。	廃棄物対策課
13 市町村のごみ焼却施設から発生するダイオキシン類の排出削減割合	H22	H15年度比3割以上を削減	H18	1割削減	0		順調に削減されている。	廃棄物対策課
14 馬潟工業団地周辺水路におけるダイオキシン類に汚染された底質の除去	H19	除去を完了	H18	汚染底質除去H17、H18で65%除去	17,525		H19年度に残りの35%を除去し。事業完了する予定。	環境政策課
15 PRTR制度の普及啓発	H18	対象事業者からの確実な届出提出を実現	H18	届出件数300件	0		引き続き制度の普及啓発を実施。未届出事業者をなくす。	環境政策課
16 PRTRデータの活用の推進	H18	事業者、県民、行政が相互理解を図るための場づくりを推進	H18	県版データ集計	0		データの公表にあわせ、活用方法について検討する。	環境政策課

進行管理項目	目 標		実 績				担当課	
	年度	目 標 の 内 容	年度	実 績		達成状況		達成状況の要因・今後の取組等
				事業量	当該事業の予算実績 (千円)			
3 環境への負荷の少ない持続的に発展する「しまね循環型社会」推進プロジェクト								
17	H 2 2	H 1 1年度(258千トン)比 5%以上を削減(目標245千トン)	H 1 8	2 6 2千トン(H 1 7実績)	840	循環型社会の取り組みがある程度普及した。 引き続き啓発する。	廃棄物対策課	
18	H 2 2	28%以上 (サ-マルサイクル 量を考慮する場合は32%以上)	H 1 8	2 0 . 3%(H 1 7実績)			廃棄物対策課	
19	H 2 2	H 1 1年度(55千トン)比 51%以上削減(目標27千トン)	H 1 8	4 6千トン(H 1 7実績)			廃棄物対策課	
20	H 2 2	H 1 1年度(1,627千トン)と同等 以下	H 1 8	1 , 5 2 0千トン(H 1 7実績)	987	引き続き減量化を働きかけていく。	廃棄物対策課	
21	H 2 2	64%以上	H 1 8	5 3 . 9%(H 1 7実績)			廃棄物対策課	
22	H 2 2	H 1 1年度(281千トン)比5.2% 以上削減(目標136千トン)	H 1 8	2 8 1千トン(H 1 7実績)			廃棄物対策課	
23	H 2 2	100%	H 1 8	9 9%(H 1 8実績)	963	引き続き家畜糞尿利用率向上に向けて働きかけていく。	農畜産振興課	
24	H 2 2	80%	H 1 8	7 5 . 7%(H 1 8実績)	514	前年度比1.6%向上した。引き続きリサイクル率 が進むよう啓発を行う。	農畜産振興課	
25	H 2 2	100%	H 1 8	9 3%(H 1 7実績)	4,295	今後ともごみ減量化や再生利用等を推進するた め啓発を進めていく。	廃棄物対策課	
26	H 2 2	300店舗	H 1 8	8店舗 累計 279店舗			廃棄物対策課	
27	H 2 2	120品目	H 1 8	25品目 累計124品目	3,346	グリーン製品募集の取り組みが応募及び認定に つながった。	環境政策課	
28	H 2 2	75.3万m3	H 1 8	28.7万m3(H 1 7末) 46.6万m3(H 1 8~H 1 9)	127,000	工事は順調に進捗しており、今年度中には完成 予定。	廃棄物対策課	

進行管理項目	目 標		実 績				担当課	
	年度	目 標 の 内 容	年度	実 績		達成状況		達成状況の要因・今後の取組等
				事業量	当該事業の予算実績 (千円)			
4 循環型社会を構築する環境関連産業振興プロジェクト								
29	資源循環型技術開発補助金により支援する研究開発件数	H19 累計9件	H18	2件	6,031	H18年度末で累計が4件となっている。H19年度においては事業PRを行うとともに、再募集を含めて取り組む。	産業振興課	
30	環境・エネルギー産業の企業誘致	H18 誘致活動の重点分野の一つとする	H18	-	-	高機能建材の研究開発、製造を行う事業所及び太陽電池の製造を行う事業所それぞれ1社の立地計画を認定した。 引き続き、環境・エネルギーに配慮した企業誘致を推進していく。	企業立地課	
5 自然と共生する島根ふれあい四季空間創造プロジェクト								
31	三瓶自然館、宍道湖自然館、しまね海洋館の入場者数	H19 70万人	H18	・三瓶自然観入場者数 169,251人	304,500	財団が指定管理者制度導入時に設定した目標値(109,000人)を達成した。 平成18年度目標360,000人を達成した。 平成18年度目標100,000人を達成した。	自然環境課	
			H18	・しまね海洋館入場者数 430,000人	193,000		地域政策課(地域振興)	
			H18	・宍道湖自然館入場者数 129,177人	103,100		水産課	
32	自然観察モデルコースの選定	H22 20か所	H18	1箇所	500	単年度実績は目標値に比べ小さいが、取り組みを強化して目標を達成する。	自然環境課	
33	みんなでつくる自然観察の森の選定	H22 新たに5か所	H18	1箇所	296	単年度実績は目標値に比べ小さいが、取り組みを強化して目標を達成する。	自然環境課	
34	ボランティアを対象とした研修会の開催	H22 3回/年	H18	3回	24	計画通りの取り組みが行われている。	自然環境課	
35	県立自然公園の公園計画	H22 公園計画を見直す	H18	なし	0	緊急性のあるものから順次見直しを行う。	自然環境課	
36	県民1人あたりの公園面積(都市計画区域内)	H22 概ね2.0m ²	H18	17.7m ²	304,260	引き続き都市公園の早期供用を目指し継続して整備に努める。	都市計画課	
37	自転車道の整備	H22 46.6Km	H18	H18 L=500m 累計45.1Km	80,000	概ね順調に事業を進めている。	道路維持課	
38	鳥獣保護区の指定	H22 85か所	H18	83箇所	280	平成19年度に新規の保護区1箇所設定予定である。なお、既指定保護区は、地域住民と合意形成を図りながら更新し、管理を実施していく。	森林整備課(鳥獣対策室)	
39	特別鳥獣保護地区の指定	H22 12か所	H18	12箇所	294	既指定特別保護地区は、地域住民と合意形成を図りながら更新し、管理を実施していく。	森林整備課(鳥獣対策室)	

進行管理項目	目 標		実 績				担当課	
	年度	目 標 の 内 容	年度	実 績		達成状況		達成状況の要因・今後の取組等
				事業量	当該事業の予算実績 (千円)			
40 「みんなで守る郷土の自然地域」の選定	H22	55か所	H18	なし	0	県民からの申し出に基づき対応していく。	自然環境課	
41 絶滅危惧 類から抽出する重点対策種18種の保護対策	H22	適正な保護対策を講じる	H18	4種(ウスイロヒョウモンモドキ、アカヒレタビラ、オコリス、ダイコクコガネ)	1,244	今後も適正な保護対策を講じていく。	自然環境課	
42 ラムサール条約登録湿地の「賢明な利用」のための県民の交流や情報交換等の機会の回数	H18	3回以上/年	H18	3回	1,000	6、10、12月に実施。毎回テーマを変えて計画的に実施。	自然環境課	
43 景観形成住民協定の認定件数	H22	70件	H18	61件	0	概ね順調に進捗している	都市計画課	
44 築地松保全協定数	H22	150件	H18	151件	3,304	築地松が残存している地区では概ね住民協定が締結されている。	都市計画課	
45 電線類地中化延長	H20	35km	H18	H18 2.3Km 累計27.9Km	道路維持課 736,300 都市計画課 135,000	国土交通省、市町、電線管理者との調整により、目標を下方修正する予定である。	道路維持課 都市計画課	
46 景観条例・景観形成基本計画の策定市町村数	H22	13市町村	H18	6市町村	9,595	概ね順調に進捗している	都市計画課 (景観政策室)	

6 恵み豊かな森林・農地の保全と活用プロジェクト

47 間伐実施面積(10年間の総量)	H22	31,780ha	H18	H18 4,832ha H16~H18実績14,265ha(44.5%)	625,000	概ね計画通りの達成状況。今後とも間伐を中心として森林整備を行う。	森林整備課
48 松くい虫被害量	H22	20,000m3	H18	26,827m3	68,185	年次計画より若干下回っている。目標達成に向けさらなる徹底した防除を心がける。	森林整備課
49 荒廃森林再生面積	H21	3,500ha	H18	3,14ha(累計5,29ha)	34,950	協定締結後の整備が、順次翌年度にずれ込んでいる。H19からの制度拡充により整備促進を図る。	林業課
50 地域環境保全型農業推進方針の策定市町村数	H22	21市町村(全市町村)	H18	13市町村	0	新規事業実施に向け見直し、策定中。全市町村策定に向け推進を図る。	農畜産振興課
51 建築材利用等における県産スギ・ヒノキ材の供給量	H22	159,000m3以上	H18	110,000m3		年次計画より若干下回っている。目標達成に向け新たに県産材の需要の開拓、「しほねの木の家」の普及PRや建築促進を図る。	林業課

進行管理項目	目 標		実 績				担当課	
	年度	目 標 の 内 容	年度	実 績		達成状況		達成状況の要因・今後の取組等
				事業量	当該事業の予算実績 (千円)			
7 「地球を守る」しまね地球温暖化防止プロジェクト								
52	H22	H2年度比2%削減	H18	14.6%増加 (平成16年度排出量)	15,913	民生業務部門+26.0%、民生家庭部門+24.2%を中心に排出量が増加している。今後、地球温暖化対策協議会の取り組みを強化し、目標の達成を目指す。	環境政策課	
53	H22	10,000人	H18	3,295人	5,350	平成19年2月に開発したインターネット利用システム普及を図り、目標達成を図る。	環境政策課	
54	H22	1,050社	H18	518社	5,794	目標達成に向け順調に進んでいる。	環境政策課	
55	H22	21市町村(全市町村)	H18	0	0	平成18年度実績はないが、平成19～20年にかけて全市町村で設置される予定であり、目標は十分達成できる	環境政策課	
56	H22	3か所	H18	3箇所	2,120,000	道路管理者との連携による道路整備により目標を達成。	道路建設課	
57	H22	50%	H18	29.70%	0	平成17年度から7.2ポイント伸びており、目標の達成に向け、引き続き県民への普及啓発を行う。	環境政策課	
58	H22	149,000トン	H18	76,100トン	3,020	順調に推移しており、今後も大規模な風力発電施設が計画されるなど目標は達成できる見込みである。	土資対策課 地エネスタッフ	

進行管理項目	目 標		実 績				担当課	
	年度	目 標 の 内 容	年度	実 績		達成状況		達成状況の要因・今後の取組等
				事業量	当該事業の予算実績 (千円)			
8 みんなで取り組む島根の環境づくり推進プロジェクト								
59	H22	県内の小中高校・特殊教育学校における「学校版エコライフチャレンジしまね」への参加率	H18	100%	12.40%	0	小学校39校(14.4%)、中学校17校(15.3%)、高校0。各学校へ出向くなど、学校への働きかけを強化する。	環境政策課
60	H18	子どもエコクラブの交流会開催数	H18	2回以上/年	2回	388	7月に浜田市、2月に大田市で開催。今後も引き続き県西部と東部で開催する。	環境政策課
61	H22	環境アドバイザー派遣数	H18	20回以上	21回	363	各方面へ環境アドバイザー制度の普及に努めた結果、昨年を上回る実績となった。今後も広く制度の普及に努める。	環境政策課
62	H22	緑の少年団数	H18	90団	83団体	1,800	H18に3団体の新規加入あり。H19より地域の緑の少年団をつくり更なる会員の拡大を図る。	林業課
63	H22	環境保全活動に関するNPO法人数	H18	100法人以上	70法人	0	順調に推移している。	NPO推進室
64	H18	(財)島根ふれあい環境財団21と環境保全活動団体との交流会開催数	H18	10回以上/年	10回	6,753	ふれあい環境助成金の事業や、各団体からの依頼に応じるなど様々な機会を通じて交流会の実施に努めている。	環境政策課
65	H18	(財)島根ふれあい環境財団21と環境保全活動団体との共同企画事業数	H18	1回以上/年	6回	45	地球温暖化防止、自然環境の保全、環境学習などのテーマを中心に共同企画事業を実施している。	環境政策課
66	H18	地域の人の自然環境資源を活用した「しまね田舎ツーリズム」	H18	推進する	新規登録23団体	16,500	県内に着実に取り組みが広がりがつつある。今後はネットワークを充実させ、質的な向上及び、さらなる交流促進を図る。	地域政策課
67	H18	島根、鳥取県民参加による宍道湖・中海一斉清掃の実施数	H18	1回以上/年	1回	0	6月11日に開催。約6,000人が参加し20tのごみを収集今後も関係自治体が連携して継続実施する。	環境政策課

凡例 ○は達成済み、△は目標年度までには達成する見込み、×は目標年度までに達成困難、×は目標年度までに達成できなかった